



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社
コード番号 6989 URL <http://www.hdk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田信治
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 林 良徳
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 076-467-1111
配当支払開始予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	40,917	△14.4	883	△12.0	624	△70.1	182	△88.0
27年3月期	47,796	11.6	1,003	260.4	2,093	353.5	1,521	788.2

(注) 包括利益 28年3月期 △1,033百万円 (—%) 27年3月期 2,681百万円 (72.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	2.18	—	1.4	1.6	2.2
27年3月期	18.13	—	12.0	5.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	35,806	12,312	34.4	146.89
27年3月期	40,808	14,654	33.7	163.87

(参考) 自己資本 28年3月期 12,312百万円 27年3月期 13,741百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,835	△1,660	△604	5,701
27年3月期	687	△1,057	△80	3,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	335	22.1	2.7
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	335	183.5	2.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		83.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	△7.1	800	△9.4	600	△4.0	400	118.8	4.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	92,500,996株	27年3月期	92,500,996株
② 期末自己株式数	28年3月期	8,680,333株	27年3月期	8,645,631株
③ 期中平均株式数	28年3月期	83,838,760株	27年3月期	83,881,750株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	32,082	△15.7	339	△29.3	290	△84.4	81	△94.9
27年3月期	38,075	12.9	480	△2.5	1,858	86.2	1,601	120.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	0.97	—
27年3月期	19.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,167	11,484	38.1	137.01
27年3月期	33,401	12,047	36.1	143.67

(参考) 自己資本 28年3月期 11,484百万円 27年3月期 12,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費が下支えし、緩やかな拡大が続きましたが、中国や新興国では減速基調が鮮明になりました。

わが国におきましては、個人消費や設備投資が伸び悩み、足踏み状態が続きました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、機器の高機能化や自動車の電装化が進展したものの、下期に入ると、スマートフォンや産業機器向けの伸びが鈍化したことから、電子部品需要の動向は弱含みで推移しました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、成長分野への拡販を図る一方、引続き生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高40,917百万円（前期比△14.4%）となり、営業利益883百万円（同△12.0%）となりました。

また、年明けからの円高進行に伴い、為替差損310百万円を営業外費用に計上したことなどから、経常利益は624百万円（同△70.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しなどから、182百万円（同△88.0%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、各品種総じて受注が振るわず、売上高は39,968百万円（同△6.0%）、営業利益1,778百万円（同△4.0%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の受注が停滞し、金型受注も減少したことから、売上高773百万円（同△19.6%）、営業利益19百万円（同△76.0%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であります。当年度より、サーミスタの商品仕入販売の大半が顧客との直接取引となったことを主因に、売上高は478百万円（同△89.7%）となりましたが、営業利益は80百万円（同+17.8%）となりました。

(次期の見通し)

次期の景気動向は、中国経済の減速に加え、原油安を背景に米国の景気悪化も懸念されるなかで、円高が進行しており、先行きの不透明感が強まっています。

エレクトロニクス市場におきましても、携帯情報端末の成長鈍化が懸念されますが、機器の高機能化と自動車電装化のさらなる進展や、ウェアラブル、IoTなどの技術革新等の市場変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの通期業績としましては、売上高38,000百万円、営業利益800百万円、経常利益600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、110円/米ドルを想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、売上債権及びたな卸資産の減少を主因に5,001百万円減少し、35,806百万円となりました。また負債は、仕入債務の減少を主因に2,659百万円減少し、23,494百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、2,341百万円減少し、12,312百万円となりました。

うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により182百万円増加しましたが、配当金の支払により335百万円減少し、連結子会社の非支配株主持分の取得に伴い、資本剰余金が69百万円減少したことなどから、227百万円の減少となりました。

また、その他の包括利益累計額は、その他有価証券評価差額金が株安に伴い329百万円減少し、為替換算調整勘定が円高に伴い699百万円減少したことを主因に、1,201百万円の減少となりました。

また、非支配株主持分は、上海の連結子会社における非支配株主持分を当社が取得したことから、913百万円減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、2,240百万円増加し、5,701百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、4,835百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益540百万円、減価償却費1,501百万円に対し、売上債権及びたな卸資産が6,111百万円減少し、仕入債務の減少は3,124百万円となったことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,660百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,450百万円が主因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、604百万円となりました。これは、借入金の純増852百万円に対し、配当金の支払い335百万円の他、連結子会社の非支配株主持分の取得による支出964百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対して安定配当の継続を基本としながら、将来の事業展開等に必要な内部留保の蓄積と企業体質の強化を図ることを勘案して、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを旨としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当は株主総会であります。

(当期の配当)

当期の純利益は、連結で182百万円、単体では81百万円となりましたが、安定配当維持のため、期末配当はその他利益剰余金を原資として、前期と同額の1株当たり4円とする予定であります。

なお、中間配当につきましては実施を見送っております。

(次期の配当)

次期の純利益(連結)は400百万円を予想しており、1株当たり配当金は、当期と同額の4円とする予定であります。なお、中間配当につきましては、実施を見送る予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、着実な財務体質の改善を背景に、これまでの「抵抗器の北電工」から「センサ&モジュールのHOKURIKU」という価値創造型企業への変身を基本方針として、時代にマッチした製品の提供と収益力の強化を推進していきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

携帯情報端末等成長分野及び新興国市場への拡販、グローバル部材調達、海外生産の拡大等を推進すること、及びMEMS技術を応用した新製品を投入することで、収益性の向上と財務体質の強化を図ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,796	7,047
受取手形及び売掛金	12,659	7,015
商品及び製品	1,470	1,184
仕掛品	2,283	2,201
原材料及び貯蔵品	2,728	2,131
繰延税金資産	438	406
その他	1,720	1,769
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	26,094	21,754
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,886	12,651
減価償却累計額及び減損損失累計額	△9,746	△9,606
建物及び構築物（純額）	3,139	3,045
機械装置及び運搬具	28,945	28,326
減価償却累計額及び減損損失累計額	△24,720	△24,387
機械装置及び運搬具（純額）	4,224	3,938
土地	2,918	2,877
その他	339	459
有形固定資産合計	10,622	10,320
無形固定資産	283	291
投資その他の資産		
投資有価証券	1,714	1,403
繰延税金資産	1,321	1,228
退職給付に係る資産	7	0
その他	818	863
貸倒引当金	△55	△55
投資その他の資産合計	3,807	3,439
固定資産合計	14,713	14,052
資産合計	40,808	35,806

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	6,673
短期借入金	4,617	4,181
未払法人税等	133	116
賞与引当金	311	321
その他	1,492	1,190
流動負債合計	16,485	12,483
固定負債		
長期借入金	4,007	5,285
再評価に係る繰延税金負債	344	327
退職給付に係る負債	4,631	4,931
その他	685	467
固定負債合計	9,668	11,010
負債合計	26,153	23,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,108	5,039
利益剰余金	2,208	2,056
自己株式	△1,138	△1,143
株主資本合計	11,378	11,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	427	98
繰延ヘッジ損益	△0	—
土地再評価差額金	667	684
為替換算調整勘定	1,481	782
退職給付に係る調整累計額	△214	△404
その他の包括利益累計額合計	2,362	1,161
非支配株主持分	913	—
純資産合計	14,654	12,312
負債純資産合計	40,808	35,806

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	47,796	40,917
売上原価	41,483	34,806
売上総利益	6,313	6,111
販売費及び一般管理費	5,310	5,228
営業利益	1,003	883
営業外収益		
受取利息	60	64
受取配当金	24	61
設備賃貸料	30	30
為替差益	1,110	—
その他	122	95
営業外収益合計	1,348	250
営業外費用		
支払利息	109	90
債権売却損	26	21
出向者経費	33	47
為替差損	—	310
外国源泉税	26	26
その他	62	12
営業外費用合計	258	509
経常利益	2,093	624
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	1	9
補助金収入	283	49
その他	11	3
特別利益合計	300	62
特別損失		
減損損失	11	—
固定資産売却損	11	33
固定資産除却損	77	88
固定資産圧縮損	283	—
海外子会社税務関連損失	58	10
その他	68	14
特別損失合計	509	147
税金等調整前当期純利益	1,884	540
法人税、住民税及び事業税	154	132
法人税等調整額	174	195
法人税等合計	329	328
当期純利益	1,555	211
非支配株主に帰属する当期純利益	34	29
親会社株主に帰属する当期純利益	1,521	182

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,555	211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	286	△329
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	35	17
為替換算調整勘定	870	△743
退職給付に係る調整額	△67	△190
その他の包括利益合計	1,126	△1,245
包括利益	2,681	△1,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,552	△1,018
非支配株主に係る包括利益	129	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	1,006	△1,128	10,185
会計方針の変更による累積的影響額			△73		△73
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,200	5,108	932	△1,128	10,111
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,521		1,521
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,276	△9	1,267
当期末残高	5,200	5,108	2,208	△1,138	11,378

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	141	△1	639	705	△146	788
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	141	△1	639	705	△146	788
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	286	1	28	775	△67	124
当期変動額合計	286	1	28	775	△67	124
当期末残高	427	△0	667	1,481	△214	913

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,108	2,208	△1,138	11,378
当期変動額					
剰余金の配当			△335		△335
親会社株主に帰属する当期純利益			182		182
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の取崩					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△69	△152	△5	△227
当期末残高	5,200	5,039	2,056	△1,143	11,151

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	427	△0	667	1,481	△214	913
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純利益						
自己株式の取得						
土地再評価差額金の取崩						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△329	0	17	△699	△190	△913
当期変動額合計	△329	0	17	△699	△190	△913
当期末残高	98	－	684	782	△404	－

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,884	540
減価償却費	1,701	1,501
減損損失	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	57	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	208	299
受取利息及び受取配当金	△60	△125
支払利息	109	90
為替差損益 (△は益)	△198	65
固定資産売却損益 (△は益)	7	33
固定資産除却損	77	88
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△9
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	4
雇用調整助成金	△19	—
割増退職金	38	8
休業費用	2	—
補助金収入	—	△49
出向者経費	33	—
損害賠償金	34	—
債権売却損	26	—
外国源泉税	26	—
海外子会社税務関連損失	58	—
デリバティブ評価損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,622	5,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△861	735
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,161	△3,124
その他	△818	△501
小計	854	4,942
利息及び配当金の受取額	60	125
利息の支払額	△110	△91
法人税等の支払額	△130	△135
損害賠償金の支払額	△34	—
割増退職金の支払額	△38	△8
雇用調整助成金の受取額	19	—
休業費用の支払額	△2	—
補償金の受取額	69	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	4,835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,040	△1,450
固定資産の売却による収入	27	18
投資有価証券の取得による支出	△3	△38
投資有価証券の売却及び償還による収入	20	22
貸付けによる支出	△8	△10
貸付金の回収による収入	5	17
定期預金の純増減額 (△は増加)	△70	△167
その他	9	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,057	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	782	△593
長期借入れによる収入	2,100	4,070
長期借入金の返済による支出	△2,557	△2,624
リース債務の返済による支出	△144	△150
自己株式の取得による支出	△9	△5
配当金の支払額	△251	△335
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80	△604
現金及び現金同等物に係る換算差額	525	△331
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75	2,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,385	3,460
現金及び現金同等物の期末残高	3,460	5,701

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金
として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。ま
た、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に係
るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分
離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって
適用しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金が69百万
円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,499	773	43,273	4,522	47,796	—	47,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	189	189	129	318	△318	—
計	42,499	963	43,462	4,652	48,115	△318	47,796
セグメント利益	1,853	80	1,934	68	2,002	△999	1,003

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△999百万円には、セグメント間取引消去68百万円、のれんの償却費△11百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,057百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,968	598	40,566	350	40,917	—	40,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	175	175	127	303	△303	—
計	39,968	773	40,742	478	41,221	△303	40,917
セグメント利益	1,778	19	1,798	80	1,878	△995	883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△995百万円には、セグメント間取引消去78百万円、のれんの償却費△10百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,063百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	163.87円	146.89円
1株当たり当期純利益金額	18.13円	2.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,654	12,312
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	913	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(913)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,741	12,312
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	83,855	83,820

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,521	182
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,521	182
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	83,881	83,838

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動(平成28年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取締役 野口 高広(現 HDKマイクロデバイス(株)代表取締役)

取締役 下坂 立正(現 執行役員管理本部長)